

# 森林やまがた

平成26年度やまがた緑環境税特集号



県民みんなで支える  
新たな森づくり



## 目次

- |                               |                                  |
|-------------------------------|----------------------------------|
| やまがた緑環境税を活用した森づくりに対する県民の声… 2  | 環境保全に配慮した資源循環利用の促進…………… 9        |
| やまがた緑環境税を活用する事業の展開【平成26年度】… 3 | 県民参加の森づくり活動の推進…………… 10           |
| 環境保全を重視した施策の展開について…………… 4     | 「県民参加の森づくり活動の推進」のこれまでの実績について… 14 |
| 各地域における森林整備の取り組み…………… 5       | 自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進…………… 16     |

「やまがた緑環境税」は県民共有の財産である森を守る事業に活かされています

## やまがた緑環境税を活用した森づくりに対する県民の声



山形大学農学部教授 野堀 嘉裕

山形県の森林資源が充実しつつあるといわれるこの頃ですが、森林資源の今後の推移からみた環境税の有効な利用に関する課題について考えてみましょう。近年の山形県の森林の蓄積量は毎年約150万 $\text{m}^3$ ずつ増加しており、現在の蓄積総量は昭和45年からの30年間で2倍となっています。現在の天然林蓄積は30年前と比較して1.3倍、人工林の蓄積はなんと4倍にもなっており、森林資源は間違いなく充実しつつあるといえます。森林資源の増加は大気中の $\text{CO}_2$ の吸収によるものですから、山形県の森林は地球温暖化防止に大きく貢献しているといえます。このうち、人工林面積の構成を5年きざみの齢級単位で見ると、成長量の旺盛な8齢級（36～40年生）前後の面積が最も多く、間伐を必要とする4～10齢級（16～50年生）の面積は13万5千haで、人工林の75%を占めています。また、蓄積では13齢級以上（61年生～）の標準伐期齢を超える森林の蓄積量は844万 $\text{m}^3$ で総蓄積量の21%を占めています。高齢級の森林が増えるということは、木々が次第に太くなっていくことを意味しますから、見た目には荘厳な森林が増えていくことになります。ところが、この20年間で新たに植栽された箇所が極めて少なかったことから、若い人工林が少ない歪な齢級構成となっています。長年若い森林が造成されてこなかったため、今後成長量は次第に減少に転じていくことになるはずですが、成長量は森林から収穫できる資源の値と同じですから、今後収穫できる森林資源量は次第に減少していくことになってしまうのです。齢級配分の平準化は山形県にとって大変重要な課題だといえるでしょう。山形県では森林の保全・整備活動に取り組む企業などのCSR活動を $\text{CO}_2$ 森林吸収量として評価・認証する「山形県 $\text{CO}_2$ 森林吸収量等評価認証制度」が平成22年7月からスタートしており、若い森林での整備事業などこれまでに43団体が認証されています。今後もこのような取り組みが拡大し、健全な若い森林が増加していくと同時に、森林資源の増大や温暖化防止に貢献していくことが望まれます。

一方、これからの山形県の森林では高齢級の森林を伐採して若い森林に更新していく必要がありますが、収穫を急ぐあまり伐採箇所が集中することになれば、大きな環境問題を起こしてしまいます。伐採箇所の適正な配置も重要な検討課題といえるでしょう。特に、私たちにとって、森林は水資源を涵養し保全する貴重な環境資源ですから、無闇な森林開発は避けなければなりません。平成25年4月に施行された山形県水資源保全条例は、水資源及び森林等の水源涵養域を保全する必要がある地域を「水資源保全地域」として指定するもので、平成27年1月までに12箇所計22,112haが指定されました。この制度は土地取引の規制を主眼としたものですが、森林の整備や資源の保全とも共通する考え方です。今後も、県民の声を尊重したうえで新たな指定地域が設定されていくこととなるでしょう。

平成19年度からスタートした「やまがた緑環境税」が山形県で実施されている上記のような新たな施策に対して有効に活用され、「やまがた森林ノミクス」として結実することを期待します。





# やまがた緑環境税を活用する事業展開について【平成26年度】2月補正後予算

## H26 やまがた緑環境税活用事業 856,702千円 (うち やまがた緑環境税 674,884千円)

### I 環境保全を重視した施策の展開【森林環境緊急保全対策事業費】680,466千円(うち やまがた緑環境税498,648千円)

#### ① 環境保全を重視した森林整備の推進

【森林環境緊急保全対策事業費】◇荒廃森林緊急整備事業 事業量 1,520ha(林業振興課 628,987千円) うち 緑環境税447,169千円

■水源かん養など公益的機能の高い森林を育成(針広混交林整備) 事業量26ha 9,399千円(うち 緑環境税6,435千円)

スギ人工林に広葉樹を導入するための強度の間伐及びこれに必要な森林作業道の設置など

やまがた緑環境税による整備  
森林整備 7ha 2,669千円(うち 税2,669千円)

～自然生態系が豊かで公益的機能が高度に発揮される森林へ～

国庫補助事業を活用した整備(環境林整備事業)  
森林整備 19ha 6,729千円(うち 税3,765千円)

整備前 整備のすかた

■スギ人工林の再生を起点とした環境に配慮した森林経営の展開(長期育成林整備) 事業量878ha 403,563千円(うち 緑環境税224,709千円)

間伐や森林作業道の設置など、森林組合等が森林所有者に代わって施業を一元管理し、森林の公益的機能を維持する仕組みを構築

やまがた緑環境税による整備  
森林整備 433ha 150,546千円(うち 税150,546千円)

～多様な樹種からなる森林が面的に配慮され、公益的機能が持続的に発揮される森林へ～

国庫補助事業を活用した整備(森林環境緊急保全対策支援事業)  
森林整備等 445ha 253,017千円(うち 税74,163千円)

整備前 将来のすかた

■病害虫などで荒廃した里山林の再生 事業量616ha 216,025千円(うち 緑環境税216,025千円)

病害虫被害木の伐採、広葉樹の植栽、簡易土留柵の設置など

森林環境整備  
人と動物との共存林整備  
(市町村補助補助率10/10)

～多様な樹種や年齢で構成する緑豊かな明るい里山林へ～

整備前 将来のすかた

#### ② 環境保全に配慮した資源循環利用の促進(51,479千円)

【森林環境緊急保全対策事業費】

◇森林資源循環利用促進事業

事業量39,930m<sup>3</sup>(林業振興課40,315千円)

間伐に伴い発生する低質材を、合板

用等やペレット等のバイオマス燃料とし

て利用するための搬出へ支援を行った。

合板等 29,975m<sup>3</sup>

バイオマス燃料 9,955m<sup>3</sup>



◇低質材活用システムの検証・検討事業

調査一式(林業振興課5,184千円)

間伐で発生する低質材等の搬出・利用

システム全般について検証・検討

◇広葉樹林健全化促進事業

事業量5,631m<sup>3</sup>(林業振興課5,680千円)

ナラ枯れ被害木を含むナラ材を伐採し、チップ

等への活用に併せて、森林の若返りと害虫の駆除

を行うための搬出及び作業道の設置に支援。

・伐採搬出支援: 5,631m<sup>3</sup>

・面的防除支援: 1箇所

◇ナラ枯れ被害対策検証事業

(林業振興課300千円)

面的防除対策等の手法検討や、

効果の検証等

### II 21世紀にふさわしい県民と森林の関わり構築(136,243千円)

#### ① 県民参加の森づくりの推進(121,556千円)

【県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費】(みどり自然課:29,887千円)

NPOや地域のボランティア団体等による森づくり活動の支援

◇一般助成 1 森林・自然環境学習(学校やNPOとの協働による環境学習、森づくり体験)

2 自然環境の保全活動(河川の水環境保全、希少野生生物の保全活動)

3 豊かな森づくり活動(里山林の保全活動)

4 森林資源の利活用(県産材を使った木製品の導入、間伐材の利活用)

◇テーマ助成

【みどり環境交付金事業費】(みどり自然課:90,000千円)

市町村が地域の課題に応じ、主体的に取り組む森づくり活動等の支援

※基本配分枠50,000千円・特別配分枠40,000千円

1 森林・自然環境学習(学校林等の整備、活用、緑の少年団を対象とした取組み)

2 自然環境の保全活動(河川の水環境保全、希少野生生物の保全)

3 豊かな森づくり活動(地域住民や企業との協働による森づくり)

4 森林資源の利活用(県産材の普及啓発、間伐材やバイオマスの利活用)

5 特認事業の設定

【やまがた絆の森プロジェクト推進事業】(みどり自然課等:1,669千円)

企業等による森づくりの支援等、森林整備等による二酸化炭素の吸収・削減量の評価・認証等

一般県民が気軽に森づくりに参加できる仕組み(絆の森貯金通帳)

#### ② 自然環境保全対策の推進(10,292千円)

【森林保全のための大型野生動物モニタリング事業費】

(みどり自然課:1,911千円)

里山を中心とした大型野生動物の実態調査

【自然環境総合モニタリング事業費】

(みどり自然課:4,507千円)

自然環境の異変を早期に察知する調査検討

【大型鳥獣等野生復帰事業費】

(みどり自然課:1,750千円)

傷病等で救護された野生鳥獣の復帰支援

【総合クマ対策推進事業費(一部)】

(みどり自然課:2,124千円)

森林生態系の構成要素であるクマの生息状況調査等



### III 新たな森づくりの推進体制の整備(39,993千円)

#### ① 推進体制の整備(12,955千円)

【やまがた緑県民会議費】(みどり自然課:1,052千円)

緑県民会議の開催、緑環境税制度・税活用事業の評価検証

【森づくりサポート体制推進事業費】(みどり自然課:11,903千円)【拡充】

県民参加の森づくり活動の総合的な支援、森づくり活動への支援等を担う人材の育成

#### ② 普及啓発の強化(27,038千円)

【新たな森づくりの普及啓発事業費】(みどり自然課:6,601千円)

やまがた緑環境税の普及啓発や森づくり行事の開催等

【第38回全国育樹祭(一部)】(みどり自然課:19,983千円)【新規】

第38回全国育樹祭の開催

【森林の水資源涵養機能の理解促進】(環境企画課:130千円)【新規】

水資源保全推進事業(一部)

【やまがた緑環境税広報事業費】(税政課:324千円)

やまがた緑環境税の周知、広報

#### ③ 自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進(4,395千円)

【自然環境学習推進事業費】(みどり自然課:1,741千円)

学校林の安全な学習環境の整備と森林環境学習に関する

研修の実施、副教材及びポケット版「活動の手引き」等の作成

【総合支庁自然環境学習推進事業】(2,654千円)

◇村山自然環境学習推進事業(村山総合支庁)

・村山版森のようちえん拡大支援事業(森林整備課)

・里山の森づくりサポーター育成事業(森林整備課)

◇最上自然環境学習推進事業(最上総合支庁)

・最上の自然環境教育マスター養成事業(森林整備課)

◇置賜自然環境学習推進事業(置賜総合支庁)

・障がい者の森林活動フィールド拡大事業(福祉課)

・おきたま森林自然環境学習推進事業(森林整備課)

◇庄内自然環境学習推進事業(庄内総合支庁)

・出羽庄内公益の森づくり事業(森林整備課)

県民への普及啓発

- 環境章、シンボルマーク、森づくりへの理解
- やまがた緑県民会議
  - 事業の価値検証
  - 施策の点検、見直し
- 公益の森づくり支援センター
  - 情報発信、技術支援
  - 活動のネットワーク化

# 環境保全を重視した森林整備の推進

## (林業振興課)

荒廃森林緊急整備事業は、適正に管理されず荒廃の進んでいる人工林や長期間利用されずに活力が低下した里山林のうち、県民生活に影響を及ぼす森林を対象として、森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、緊急的に森林整備を実施しています。

平成19年度から平成28年度の10年間で、人工林7,800ha、里山林3,800ha、あわせて11,600haの荒廃の進んでいる森林の整備を実施することとしており、平成26年度（見込）の実施状況は次のとおりとなっています。

### (1) 平成26年度における森林整備の実施状況

人工林整備では、「針広混交林整備」26ha、「長期育成林整備」878ha、あわせて904haを整備しました。また、里山林整備では616ha整備し、あわせて1,520haの森林を整備する見込みとなっています。

人工林整備のうち、国庫補助を活用した445haの間伐による森林整備では、可能な限り間伐材を搬出し、資源の循環利用を図りました。

里山林整備については、今年度開催された全国育樹祭にあわせて森林景観の整備や、野生動物の出没が多くなってきていることから、人と動物との共存林を整備するためのバッファゾーンの整備を実施し、森林景観の回復を図りました。各総合支庁の実施状況は図-1、図-2のとおりです。

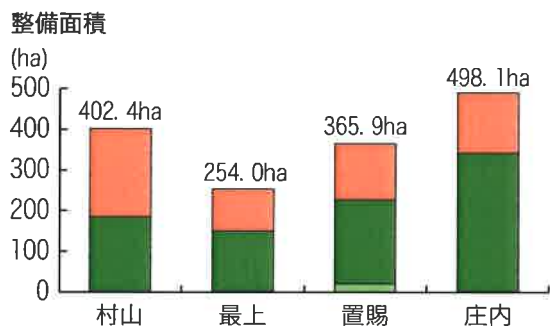


図-1. 地域別森林整備実績 (見込み)

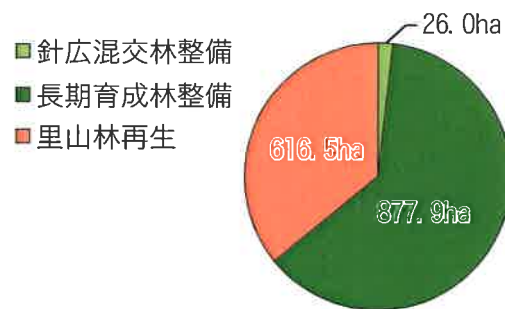


図-2. 区分別整備面積割合 (見込み)

### (2) 計画に対する事業の進捗状況

平成19～26年度までの8年間の整備面積は9,694haで、全体計画11,600haに対する進捗率が約83%となっており、概ね計画通りに整備が進んでいます。今後も荒廃森林の整備について周知を図り、解消に向けて着実に整備をすすめていきますので、皆様の御理解と御協力をお願いします。

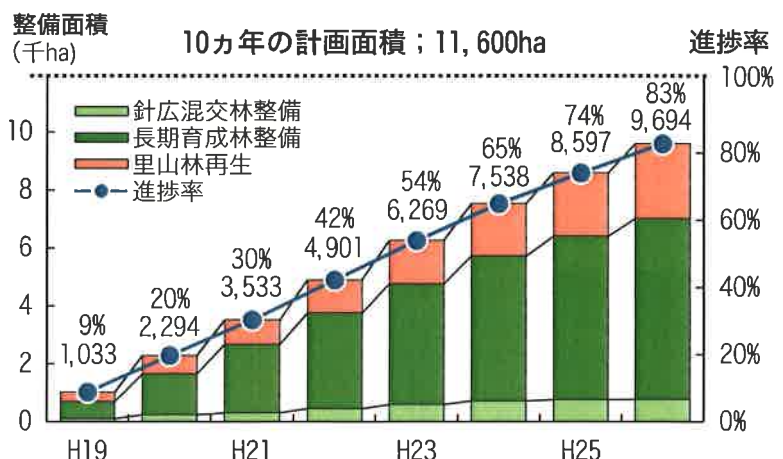


図-3. 森林整備の進捗状況

# 各地域における森林整備の取り組み

## 村山地域における荒廃森林の整備について（村山総合支庁）

### 1. 村山管内のあらまし

平成26年度は、スギ人工林に広葉樹を導入するため整備林「針広混交林整備」1箇所、スギ人工林「長期育成林整備」25箇所、雑木等の里山林「里山林再生」13箇所で行いました。今後の事業実施にあたって、零細な森林所有者が多いため、地域座談会等を通して「やまがた緑環境税」活用事業の更なるPRを図り、森林所有者の協力を得ながら、荒廃した森林の着実な整備をしていきます。

また、補助事業として、西村山地方森林組合が長期育成林整備事業に取り組み、西川町綱取地区・岩根沢地区で搬出間伐を実施しています。そのほか、市町村では里山林整備事業（補助）に取り組み、山形市・天童市・尾花沢市では「人と動物との共存林整備」を、東根市では「森林景観整備」を実施しています。

### 2. 森林の整備状況

#### 2-1 針広混交林整備

写真「大石田町大字横山 地内」

水源かん養などの公益的機能の高い森林を育成のため、スギ人工林に広葉樹の導入するための、強度の間伐を行っています。



整備前



整備後

#### 2-2 長期育成林整備

写真「山形市大字神尾 地内」

スギの植林地で間伐の遅れや雪害木等の被害が見られた。そのような不良木や枯損木の間伐を行っています。



整備前



整備後

#### 2-3 里山林再生

写真「村山市大字河島元杉島 地内」

松くい虫等により、荒廃した森林を整備するため、枯損木等の伐採を行っています。



整備前



整備後

# 各地域における森林整備の取り組み

## 最上地域における荒廃森林の整備について（最上総合支庁）

### ●平成26年度のやまがた緑環境税による森林整備の状況

最上地域では、管理放棄されて荒廃した人工林を整備する「針広混交林整備」を金山町で3箇所、「長期育成林整備」を最上町など9箇所で行いました。また、病害虫などの被害を受けて荒廃した里山林を整備する「里山林再生」を新庄市など13箇所で行いました。

右の写真は、最上町大字満沢地内で実施した「長期育成林整備」の状況です。このスギ林は昭和50年に植栽されてから間伐などが行われなかったため、立木が混み合い、あちこちに雪害を受けて折れた木が散乱するなど、荒廃している状況でした。間伐した後は、林内に光が射すようになり、立木の健全な生育が見込まれます。



整備前



整備後

長期育成林整備の整備状況：最上町



里山林再生の整備状況：真室川町

左の写真は、真室川町大字大沢地内において実施した「里山林再生」の状況です。この里山林はナラ枯れ被害を受けた大径のミズナラが立ち枯れ状態となり、このまま放置すれば道路などに倒れこむ危険性が高い森林でした。このため、倒木による危険性を未然に除去するとともに、森林の若返りをねらいとして、枯れた木を伐採しました。

### ●全国育樹祭に向けた森林整備の推進

森林景観の整備については、全国育樹祭の開催に向け、国道や県道など、幹線道路沿いの景観改善をねらいとして、最上地域を挙げて取り組みました。この取り組みで、下草などでやぶ状になった森林46haの景観が改善され、道路からの見通しも良好になりました。更に、整備箇所にはPR看板を設置し、県民の皆さまに取り組みの成果を広く周知するとともに、“やまがた緑環境税”が活用された取り組みへの普及啓発を図りました。地域の方々からは「林がきれいになって良かった」などの好評をいただきました。

今後も、地域座談会などを通して“やまがた緑環境税”活用事業の更なるPRを図り、森林所有者の協力を得ながら、荒廃森林の着実な整備を推進していきます。



整備前



整備後

森林景観の整備状況：金山町



“やまがた緑環境税”PR看板

# 各地域における森林整備の取り組み

## 置賜地域における荒廃森林の整備について（置賜総合支庁）

### 森林整備目標達成に向けて

置賜地域では、平成19年度から平成26年度までの8年間で針広混交林整備168ha、長期育成林整備1,257ha、里山林整備1,165haの合計2,590haの荒廃した森林の整備を実施してきました。今年度は、はじめて国庫補助事業を活用した整備にも取り組み、針広混交林整備19ha及び長期育成林整備5ha（森林作業道800m含む）の合計24haの整備を行いました。

長期育成林整備事業（補助）の実施に当たっては、森林組合等の事業主体が森林所有者の要望をとりまとめた『森林経営計画』を策定し、ある一定の面的まとまりをもって計画的に搬出間伐等を一体的に実施していくことが必要なため、森林所有者の方々に『切り捨て間伐』から『搬出間伐』への森林資源循環利用の意識向上を図ると共に、国庫補助事業の活用を促しながら荒廃した森林においても搬出間伐を今まで以上に推進していけるよう働きかけが必要であると考えています。

今後とも地域座談会等をとおして、多くの森林所有者の方々に緑環境税の認知度向上と緑環境税を活用した森林整備事業の内容等のPRに努め、荒廃した森林の着実な整備を推進していきます。



地域座談会での説明風景



利用間伐実施状況（南陽市）



整備前



整備後

### 【針広混交林整備（小国町）】

長期間放置されていたことで、形質不良の木が混み合い、林内が雑然としていました。針葉樹と広葉樹が入り混じった公益性の高い森林を目指し、強度間伐による整備を行いました。



整備前



整備後

### 【長期育成林整備（白鷹町）】

立木が混み合い、スギが成長不良となっていました。そのため、公益性な機能が維持される健全なスギ林となるよう間伐を実施しました。



整備前



整備後

### 【里山林再生（米沢市）】

松くい虫被害を受けて枯損した木が多く立っていました。倒木などの二次被害の防止や森林の植生回復を図るため、枯損木の抜き伐りを行いました。

# 各地域における森林整備の取り組み

## 庄内地域における荒廃森林の整備について（庄内総合支庁）

○平成26年度に事業体等が行った森林整備の取り組みについて  
庄内地域では、管内の森林組合が「長期育成林整備事業」を活用し、277.85haのスギ人工林の搬出間伐及び9,597mの森林作業道の開設を実施しています。

「里山林整備事業」について、4市町で5.7haの森林整備を実施しています。整備の内容としては、酒田市・庄内町・遊佐町が事業主体となって幹線道路沿い等において景観を悪化させている森林の下刈・除伐等を実施し、景観の改善を図りました。



### 【幹線道路沿いの景観整備（酒田市）】

整備前は、灌木類が繁茂し、幹線道路沿いの景観を著しく悪化させていました。森林の下刈・除伐等の整備後は、見通しも良くなり、景観が改善しています。

また、鶴岡市が事業主体となり、居住地周辺の里山林で、藪化してクマ・サルなどの鳥獣と接触する可能性が高い森林について間伐・下刈等の整備を実施し、林内の見通しの改善を図りました。

### ○平成26年度に県が主体となって行った森林整備の取り組みについて

荒廃が進んでいる森林のうち、県民生活に大きな影響を及ぼす恐れのある民有林について、森林所有者の方々と森林整備に関する協定を締結し、県が事業主体となり直接整備を実施しています。

その内訳としては、長い間人の手がかからずに放置されてきた人工林について、強度間伐を実施することで広葉樹が入り混じった水源かん養機能等の公益的機能が低い針広混交林へと誘導する「針広混交林整備」1箇所、適切な管理が行われず、生育不良となった森林において間伐等を行い、経済林への再生を目的とする「長期育成林整備」5箇所、また、気象害や病害虫によって枯死するなど荒廃した里山林の再生を図る「里山林再生」を11箇所実施しており、平成26年度は合計17箇所207.3haの森林の整備を実施しました。



### 【スギ人工林の整備（鶴岡市）】

立木が混み合っ、林内が暗く鬱閉した状態でした。そのため、間伐を実施することで、経済林として機能する健全なスギ林となるよう整備しました。



# 環境保全に配慮した資源循環利用の促進

## (林業振興課)

### 間伐材の有効活用に向けた取り組み（森林資源循環利用促進事業）

県では、やまがた緑環境税の創設時に、林内に放置され、利用されていない間伐材の有効利用を図るため「森林資源循環利用促進事業」として、間伐材の搬出を支援しています。

平成19年度以前は、間伐材の利用といえば、土木用資材としての利用することが一般的であり利用も限定的なものでした。そこで、間伐材を大量に利用できる県外の合板工場への搬出のために支援を始めました。8年目となり、間伐材の搬出先は、これまでの土木用資材や合板への利用だけでなく、集成材、製紙用チップ、バイオマス燃料用のチップ及びペレットなど用途を拡大し、搬出量も順調に増加し、間伐材が有効に活用されるようになってきています。

今後も、搬出間伐の一層の効率化をはかるため搬出コストの低減を図りながら、効果的な支援を行っていきたいと考えています。

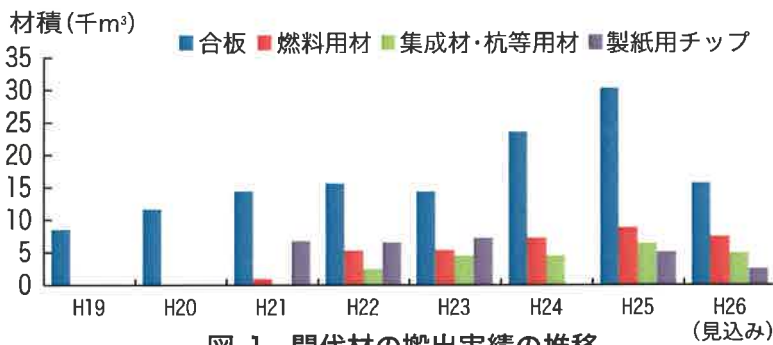


図-1. 間伐材の搬出実績の推移

### 資源活用によるナラ枯れ被害の拡大防止の取り組み（広葉樹林健全化促進事業）

近年、生活エネルギーの主役が化石燃料や電気などになり、伐採されずに放置される里山の広葉樹林が増加してきました。その結果、里山の広葉樹林では高齢化したナラ類の木が増え、カシノナガキクイムシが媒介するナラ枯れ被害の急速な拡大が問題となりました。

ナラ枯れ被害を受けた森林は、倒木による二次被害の危険性が高まるなど、県民の生活へ悪影響を及ぼす恐れがあります。そこで、ナラ枯れ被害の拡大防止と森林資源の有効活用を図るため、ナラ枯れ被害を受けた森林を伐採して森林の若返りを図ると共に、搬出利用するための支援を平成22年度から開始しました。支援を開始して5年目となり、これまでに約260haの事業を実施してきました。伐採跡地では、若い木々が成長しており、広葉樹林の再生も進んでいます。今後も資源の有効活用を図りながら、ナラ枯れ被害の拡大防止を図っていきたいと考えています。

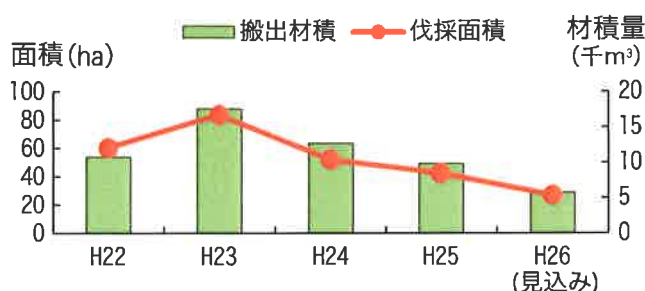


図-2. 伐採面積と搬出実績の推移

# 県民参加の森づくり活動の推進

## 村山地域における森づくり活動の取り組み（村山総合支庁）

### (1) NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業） 日東ベスト(株)絆の森 in 西川

日東ベストは平成24年度から「安全な水の確保のため」西川町沼山地区で森づくり活動に取組み、平成26年度は5年の協定の折り返しの3年目となり、地元との交流も行い活動をしましたので紹介します。

- ① 5月17日 60名が参加し、沼山地区の子供たちとブナ、トチノキ、カツラ、ヤマボウシを植栽。
- ② 6月28日 広葉樹の下刈り、本道寺地区で溪流つり。
- ③ 7月26日 広葉樹の下刈り、月山湖でダムの見学。
- ④ 8月31日 県立自然博物館でブナの原生林を散策し、月山の湧水を頂く。植栽したブナも大きく成長することを期待。
- ⑤ 10月18日 キノコの植菌体験と芋煮会（地元中学校カヌー一部員招待）で交流を深めました。

上流から下流まで「安全な水」を育む森づくりを地域の子供たちと一緒に、楽しい体験活動や食を取り入れ行っており、地域の皆さんからも喜ばれています。



広葉樹植栽



キノコ植菌体験

### (2) 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業）

#### 山形市の取り組み

山形市植樹祭がみはらしの丘周辺市有地で、10月31日に開催され、市民約400人が参加し広葉樹12種、約500本を植栽しました。当日は、森林・林業関係者のほか、近隣小学校の緑の少年団や、保育園・幼稚園からなる緑の幼年団の子供たちが協力し小さなスコップで土を掘り、オオヤマザクラ、ヤマボウシ等を植えました。一人で6本も植えた子供もいて、晴れやかな秋の日に元気にボランティア作業に汗を流しました。



山形市植樹祭

#### 大江町の取り組み

1歳の誕生日を迎える幼児を対象に西山杉材のフォトフレームを贈呈しました。子供の成長が、木の柔らかさの中に記録され、温かさが感じられると好評です。

また、地元中学校に大江町産西山杉の間伐材を提供し、生徒自ら設計した椅子を製作することで、地元木材とのふれあいを通じた環境学習を行いました。



木製品の普及啓発



木工体験授業

## 最上地域における森づくり活動の取り組み（最上総合支庁）

### (1) NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業） はちべえの森 山林資源活用開発研究所の実施状況について

新庄市のはちべえの森山林資源活用開発研究所は、平成26年度公募事業への応募をきっかけに結成された新しい団体で、その理念は「山に入り、互いに協力し、活動し、これからの里山及び山林資源の活用目的を研究する」ことです。ちなみに「はちべえ」とは、代表の方の屋号だそうです。

今年度は、活動フィールドとなる地域の里山の手入れ（植樹、下刈、間伐、散策道の整備など）を実施し、ベテラン会員の指導のもと、慣れない作業に四苦八苦しながらも、整備を無事終わりました。これらの活動の中で様々な発見があったようですが、中でも杉のご神木の傍に見つかった神社の形跡は「はちべえの森」の歴史を語る貴重な財産であり、この森のシンボルとして大切に保全していきたいとのことでした。

また、子供たちと一緒に里山を楽しむ活動として、除伐木へのキノコの植菌作業や、林内を巡る複数の散策コースを利用した『たんけんオリエンテーリング大会』などを開催したところ、子供から大人まで楽しく自然の中で過ごし、里山の良さを実感することができたそうです。

代表は、「森林整備は重労働ですが『はちべえの森』を地域の大切な財産として次の世代へ継承していきたい」と意気込んでいました。



除伐木等を利用した植菌作業



親子で林内オリエンテーリング

### (2) 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業）

#### 真室川町の取り組み

真室川町では、町の中心部にあり、町民の憩いの場である真室川公園において、真室川小学校の児童がナラ枯れの被害を受けた林内に、ブナの苗木を植栽する広葉樹林再生の活動を行いました。

活動に参加したのは4年生32名で、森林の機能や役割、森の手入れの必要性について学んだ後、ブナの植栽作業に移りました。用意した苗木は160本で、子供たちは先を争って苗木を手にし、先生たちに手伝ってもらいながら丁寧に植栽作業を続けていました。子供たちからは、「森林は人が生きるために大事。大切に守っていききたい」などの感想が聞かれました。



#### 戸沢村の取り組み

戸沢村では、子どもたちの健康と安全の確保、地域材の有効活用を図るため、スクールバスの待合所を作製しました。小学校の統合によりスクールバスにより通学することとなった児童は、雨や雪の日も屋外でスクールバスを待っており、木材を使った温かみのあるバス待合所を作りたいという地元からの強い要望に応えたものです。

組立作業は、地区内の大工さんの指導のもと、地元神田地区会を中心として保護者や子供たち45名が行いました。

吹雪の中でも安心してバスを待つことができるようになり、子供たちにも保護者にも好評のようです。



# 県民参加の森づくり活動の推進

## 置賜地域における森づくり活動の取り組み（置賜総合支庁）

### (1) NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業） 「新田チェリー会」の活動状況について

新田チェリー会では、「子どもたちに受け継ぐ里山再生」の一環として、間伐材を用いたベンチ製作や動植物の環境保護学習などを行いました。

ベンチ製作では、地元飯豊町中地区の林内で間伐を行い、製材した後、地元の小中学生及びその保護者が協力しながらベンチを作製しました。完成したベンチは、地元の公共施設へ提供され、施設利用者からは大変好評を得ています。

動植物の環境保護学習では、飯豊町中地区の住民を対象に、危険な動植物の見分け方や対応方法について説明会を開催し、子どもから大人まで、真剣に聞き入っていました。



### (2) 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動 （みどり環境交付金事業）

#### 米沢市の取り組み

米沢市では、「絆の森活動事業」として、山形銀行や米沢信用金庫と協働して森づくり活動を実施しています。今年も、森の子学童クラブの子どもたちも参加し、樹名板の設置や木工クラフトなどを通じて、森林の大切さや木材の良さについて学びました。

また、「里山体験事業」では、地区のコミュニティセンターや学童保育所等と連携し、森林散策や木工クラフト教室などを実施しました。



#### 小国町の取り組み

小国町では、「白い森づくり体験事業」として、地元の小学生を対象とした間伐教室を行いました。林業機械の実演見学や、間伐・玉切りなどの作業体験を通して、間伐の必要性や森林の役割などを学びました。

また、「環境教育推進事業」では、落ち葉などの森林資源と生ごみを活用した堆肥づくりを実施し、その堆肥で生産した野菜を産地直送市場や町内保育園に供給することで、資源の循環利用に取り組みました。



# 県民参加の森づくり活動の推進

## 庄内地域における森づくり活動の取り組み（庄内総合支庁）

### (1) NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境公募事業）

#### NPO法人 庄内海岸のクロマツ林をたたえる会の実施状況について

平成13年11月に発足した当会は、庄内海岸林保全に関する「実践」と「学習」、「普及啓発」を柱にして活動を続けています。

「実践」は海岸林保全活動に積極的に参加し、ボランティアリーダーとして協力しています。「学習」は、植林の歴史や環境、現状と課題などについて体系的に学ぶ「海岸林見学学習会」を、毎年テーマを設定して実施しています。今年度は海岸林に生息する希少生物について学び、認識を新たにしました。「普及啓発」は、海岸林保全の様々な取組みを紹介し、多様な主体が交流する場である「クロマツシンポジウム」を主催しており、今年度は第10回の節目を迎えました。

当会の活動は300年の歴史の中ではほんの一時にすぎませんが、今後も後継者育成、世代交代を視野に入れながら、息の長い取組みを続けてまいります。



海岸林見学学習会



第10回クロマツシンポジウム

### (2) 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業）

#### 鶴岡市の取り組み

鶴岡市では、「森・川・海」のつながりを考えながら豊かな海を守り、良好な漁場環境を支えるため、身近な山に木を植え守り育てる森づくり活動を漁業関係者、林業関係者、地域住民等との協働による「魚の森づくり活動」を行ってきました。

平成9年度からの油戸地区、平成21年度からの堅苔沢地区に加え、今年度からは新たに鼠ヶ関地区で活動が始まりました。

当地区にある鼠ヶ関港は、平成28年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」の放流・海上歓



迎行事会場に決定しており、今後も継続した活動を展開し、機運を盛り上げてまいります。

#### 三川町の取り組み

三川町では、三川町の幼児、小学生及びその家族を対象にみどり環境交付金事業の説明を行い、森林学習をしていただいたうえで、間伐材を利用した木工クラフト体験として、フォトフレーム製作を行いました。

森林のない町だからこそ、森林の役割や大切さなどを感じてもらうための活動は重要です。

今後は早い段階から森林等に親しんでもらえるよう学校施設を中心に木製物品等の整備や、里山散策により森林学習をすすめていきます。



# 「県民参加の森づくり活動の推進」のこれまでの実績について

(みどり自然課)

県では、やまがた緑環境税を活用し、県民やNPO、企業、市町村が取り組む森林保全活動を支援するとともに、活動の指導者などを育成する研修会や安全管理に関する講習会を開催してきました。これまでの主な実績について報告します。

## 県民主体の森づくり活動等を支援

県民やNPO、企業等が主体となって進める森づくり活動や自然環境の保全活動を「県民みんなで支える森・みどり環境公募事業」で支援しています。事業初年度の平成19年度は48事業でしたが、平成26年度は2倍以上の111事業に増加しており、森づくり活動が活発になってきました。

やまがた緑環境税創設後5年目となる平成23年度に行った見直しを受け、平成24年度からは「テーマ助成」部門を設け、地域の活性化に結びつく取組みへの支援などを追加しました。

この部門での採択団体の中には、やまがた緑環境税を活用した事業の成果が広く認められて、①全国でのグッドデザイン賞や②やまがた公益大賞グランプリを受賞する団体も現れ、地域の活性化を担う団体として着実に育っています。(①平成24～26年度採択団体「LCS(ルクス)」、②平成25、26年度採択団体「ひらた里山の会」)

今後とも、各団体の豊かな発想で計画された事業により、県民参加の森づくり活動の拡大が期待されます。



## 市町村による森づくり活動や県産間伐材の利用促進

市町村が行う森づくり活動や森林環境学習、県産間伐材利用についての発信・普及を「みどり環境交付金事業」で総合的に支援しています。平成24年度からは、地域課題や地域特性を踏まえた計画的な取組みとするため、市町村ごとに里山再生アクションプランを策定して事業を実施しています。

近年では、クマやサルが人里に近づいて農産物被害をもたらすなど、野生動物との共生が課題となっているため、このプランに基づき緩衝林帯の整備などを実施する市町村が多くなっています(平成26年度：7市町10地区で実施)。

また、公共施設でのペレットストーブの展示導入や未利用間伐材のペレット化、炭焼き体験会など木質バイオマスエネルギーの利用に関する取組みも増えています(平成26年度：9市町9事業)。

今後とも、住民の意向を考慮したきめ細かな事業を展開することにより、地域住民との協働による森づくり活動や県産間伐材の利用促進が期待されます。



## やまがた絆の森プロジェクトの推進

県では、企業が森づくり活動に参加してその成果を実感できる仕組みとして、企業と森林所有者、県の三者で協定を結び森づくり活動に取り組む「やまがた絆の森プロジェクト」を推進しています。

平成27年1月現在、30社の企業が県内25地区で森づくり活動や森林資源の活用を進めています。加えて地域文化の学習会やまちづくりワークショップの開催など森づくりにとどまらない里山地域の活性化にも貢献しています。

また、森林資源の活用では、間伐した木で作ったベンチを公民館等に寄贈したり、絆の森で収穫したきのこを特別養護老人ホームに提供するなど多くの住民と森の恵みを分かち合う活動が広がっています。さらに、活動報告会や絆の森同士の合同イベントにより企業間の交流も深まっており、里山地域を舞台にした新たなビジネスチャンスも期待されます。

今後とも、森づくり活動に応じたCO<sub>2</sub>吸収量を認証して企業の環境貢献の成果を目に見える形にするなど企業の参加意欲が高まるよう支援を継続し、里山資源を活用した交流の促進、里山地域の活性化を一層図っていくことが必要です。



## サポート体制の充実と森づくり参加人数の推移

県では、県民による自主的な森づくり活動などを有意義、かつ安全に進めていただくため、活動計画のアドバイスや現地での指導、安全講習会の開催など活動全般をサポートする人材を育成してきました。また、副教材や野外用テキストの提供など教育機関等が実施する森林環境学習への支援や、広報誌による情報発信にも努めてきました。

この結果、平成25年度の森づくり参加者は約8万9千人となり、環境税導入前（平成18年度）の約5万4千人に比べ約1.6倍に増加しており、着実に県民参加による森づくり活動が広がっています。

今後は、平成26年10月開催の第38回全国育樹祭で高まった森づくりの気運を県民参加の森づくりにつなげるとともに、豊かな森林資源を「森のエネルギー」「森の恵み」として暮らしに活かしていくことが重要です。

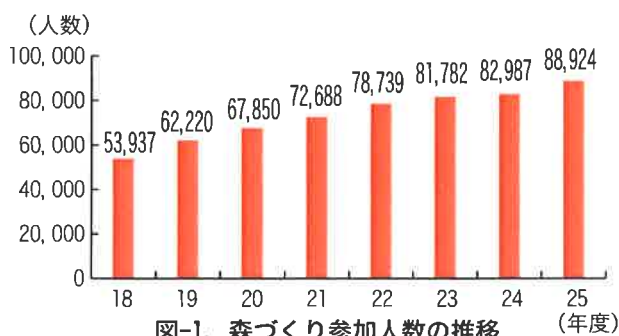


図-1. 森づくり参加人数の推移



平成27年度は、平成28年度に予定しているやまがた緑環境税制度の点検・見直しに向けて、これまでの森づくり活動への支援について評価・検証を行うとともに、幅広く御意見をお聞きしながら、今日的な課題を踏まえた森づくりの新たな展開について検討を進めていきます。

# 自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進

## 学校林を活用した森林環境学習 (森林研究研修センター)

森林研究研修センターでは、環境教育フィールドとして学校林の活用を勧める「学校林環境学習推進指導者研修」を各地域で行っており、平成26年度は、村山市立富本小学校と鮭川村立鮭川小学校をモデル校として実施しました。

富本小学校の周辺は豊かな里山林なので、「オリジナル葉っぱ図鑑」を作って、いろいろな種類の樹木がたくさんあることを紹介しました。秋にはすっかり紅葉した葉を集めて、「紅葉ステンドグラス」を作って教室の窓を飾りました。さらに、スギ間伐材で「オリジナル表札」を作ったり、いろいろな「木の種」が広がる仕組みを体験するなど、それぞれの学年で「樹木の不思議」や「木の香り・手ざわり」を記憶に残したところです。

また、鮭川小学校からは、全学年を対象としたテーマ別森林学習の要望があり、5・6年生は「学校林整備」をテーマに間伐と枝打ちの作業を体験しました。のこぎりを手にした児童たちは、汗だくになりながら学校林内のスギの手入れを行っていました。さらに、3・4年生は校庭にある樹木を調べて「ネームプレート」を制作しました。1・2年生は、秋に校庭樹の葉っぱを拾って「小さなステンドグラス」を作りました。身近な校庭でも「樹木の楽しさ」を印象づけることができました。

県内には、多くの学校林がありますが、その活用は低い状況にあります。学校林は今後、学習フィールドとして、また地域コミュニティの活動拠点としての活用が期待されています。



## 障がい者の森林活動フィールド拡大事業 (置賜総合支庁福祉課)

置賜総合支庁では、障がいのある方が気軽に身近な森で楽しめるように、平成24年度から障がい者の森林活動フィールド拡大事業を実施しています。

平成26年度は、前年度までの実施状況を踏まえ、障がいのある方のための森林活動フィールドのフィージビリティ調査(実施可能性調査)を、小国町「健康の森横根」、高畠町「蛭沢湖」の2か所において実施し、管内森林ボランティア団体等の介助案内研修を川西町「下小松古墳群」で実施しました。



フィージビリティ調査は、森林関係機関及び障がい者福祉施設関係者等の協力のもと、実際に車いすの乗り入れが可能か、車いす用トイレはスムーズに利用できるか、危険な箇所がないか、などの実地調査を行いました。また、介助案内研修では、森林ボランティア13名が参加して、知的障がいがある方への接し方の講義を受け、実際に知的障害のある方6名に加わっていただき、一緒に外に出て植物に触ったり、木の実などを食べたり、景色を眺めたりしながら、接し方を学びました。

本年度は事業の最終年度であるため、この3年間で蓄積した置賜地域における障がい者の森林活動のための各種情報を「おきがるおきたま森めぐりマップ」としてまとめ、障がい者福祉施設をはじめ関係機関へ提供しました。

